

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社大紀アルミニウム工業所

【英訳名】 DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本隆章

【本店の所在の場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 小川泰司

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 小川泰司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	63,188,846	72,781,882	132,512,948
経常利益 (千円)	902,403	1,015,903	1,003,446
四半期(当期)純利益 (千円)	398,989	591,454	228,791
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,330,490	772,337	1,277,330
純資産額 (千円)	20,079,249	20,918,777	20,052,019
総資産額 (千円)	64,347,466	73,015,323	65,924,479
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.64	14.28	5.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.48	14.06	5.44
自己資本比率 (%)	30.83	28.32	30.07
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,690,154	2,811,442	4,590,963
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	499,109	1,449,137	1,294,508
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,264,978	3,782,806	6,537,099
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,813,770	2,864,122	3,380,231

回次	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.80	3.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。なお、当第2四半期連結会計期間において、翔能金属再生資源(控股)有限公司の出資持分を一部売却したことにより、持分比率が低下し関連会社に該当しなくなったため、同社の100%子会社である大正<sup>20</sup>業有限公司とともに、持分法適用の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融・経済政策の効果により企業業績や雇用情勢の改善が見られるなど景気は緩やかな回復傾向で推移しました。一方、新興国経済の減速への警戒感や消費税増税による購買マインドに及ぼす影響等、実体経済への影響は依然不透明な状況ではありますが、総じて世界全体では緩やかな景気回復基調で推移しました。

こうした環境のもと、当社グループの大手需要先である自動車メーカーは、円安傾向もあり企業収益が好転する一方、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響もありました。その中で、当社グループの製品等の需要は緩やかな上向きで推移しました。

この結果、当社グループの第2四半期連結売上高につきましては、アルミニウム二次合金地金441億3千万円（前年同期比13.6%増）、商品・原料他286億5千1百万円（前年同期比17.7%増）で、これらを併せた売上高総額は727億8千1百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

収益面につきましては、製品と原料の価格差が改善されましたが、燃料価格の影響等による製造費の上昇で利益が圧縮されました。その結果、経常損益につきましては、10億1千5百万円の利益（前年同期比12.6%増）となり、四半期純損益は5億9千1百万円（前年同期比48.2%増）の利益を計上することとなりました。

事業別セグメントの状況は、次のとおりであります。

アルミニウム二次合金事業は、国内においては製品と原料の価格差が改善されましたが、燃料価格の影響等による製造費の上昇で利益が圧縮された影響を受けて、売上高は721億4千8百万円（前年同期比15.2%増）、営業損益は11億3千1百万円の利益（前年同期比4.6%減）となりました。

その他の事業セグメントは、依然として厳しい状況で推移したことにより、売上高は8億6千5百万円（前年同期比29.4%増）、営業損益は8千3百万円の損失（前年同期は8千2百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億1千6百万円減少し、28億6千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の減少は、四半期純利益の獲得に加えて売上債権、棚卸資産が増加したことと、仕入債務が減少したことにより28億1千1百万円（前年同期は46億9千万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は、主に有形固定資産の取得による支出により14億4千9百万円（前年同期は4億9千9百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の増加は、主に短期借入金の純増減額が増加したことと長期借入れによる収入や返済による支出により37億8千2百万円（前年同期は52億6千4百万円の増加）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4千万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,629,235	43,629,235	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	43,629,235	43,629,235		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		43,629,235		6,346,642		2,400,164

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成26年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社山本エステート	大阪府豊中市南桜塚1丁目2番1号	3,480	7.98
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,904	4.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,580	3.62
山本隆章	大阪府豊中市	1,417	3.25
大紀アルミ得意先持株会	大阪市西区土佐堀1丁目4番8号	1,363	3.12
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,004	2.30
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,003	2.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,002	2.30
安宅千浩	大阪府豊中市	944	2.16
山本暉郎	大阪府豊中市	769	1.76
計		14,469	33.16

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式2,204千株(5.05%)があります。  
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 228千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,204,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,244,000	41,244	同上
単元未満株式	普通株式 181,235		同上
発行済株式総数	43,629,235		
総株主の議決権		41,244	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大紀アルミニウム工業所	大阪市西区土佐堀一丁目 4番8号	2,204,000		2,204,000	5.05
計		2,204,000		2,204,000	5.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,397,640	2,881,444
受取手形及び売掛金	30,047,634	34,164,407
商品及び製品	8,606,126	8,278,277
仕掛品	165,646	218,178
原材料及び貯蔵品	6,833,443	9,150,740
繰延税金資産	81,377	49,118
その他	1,253,901	1,300,083
貸倒引当金	59,000	2,315
<b>流動資産合計</b>	<b>50,326,770</b>	<b>56,039,934</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	10,068,161	10,635,944
減価償却累計額	6,435,438	6,556,307
建物及び構築物(純額)	3,632,723	4,079,637
機械装置及び運搬具	19,886,409	19,833,080
減価償却累計額	16,653,262	16,621,348
機械装置及び運搬具(純額)	3,233,146	3,211,731
工具、器具及び備品	1,157,839	1,116,357
減価償却累計額	745,002	731,675
工具、器具及び備品(純額)	412,836	384,681
土地	3,543,767	3,552,184
リース資産	372,975	478,237
減価償却累計額	123,337	149,609
リース資産(純額)	249,638	328,627
建設仮勘定	403,190	725,324
<b>有形固定資産合計</b>	<b>11,475,302</b>	<b>12,282,187</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>91,357</b>	<b>84,965</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,513,380	3,872,230
長期貸付金	10,047	9,341
退職給付に係る資産	45,389	277,777
繰延税金資産	25,988	22,416
その他	624,978	610,159
貸倒引当金	188,735	183,689
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,031,048</b>	<b>4,608,236</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>15,597,709</b>	<b>16,975,389</b>
<b>資産合計</b>	<b>65,924,479</b>	<b>73,015,323</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6,719,326	8,181,216
短期借入金	27,390,920	30,381,693
未払金	690,582	944,965
未払法人税等	208,859	156,447
未払消費税等	19,779	78,673
未払費用	996,716	1,220,834
役員賞与引当金	1,000	-
賞与引当金	181,835	230,660
その他	497,578	540,619
流動負債合計	36,706,599	41,735,110
<b>固定負債</b>		
長期借入金	8,412,164	9,131,972
役員退職慰労引当金	26,226	28,022
退職給付に係る負債	85,231	86,752
資産除去債務	99,584	123,707
繰延税金負債	191,585	568,691
その他	351,068	422,288
固定負債合計	9,165,860	10,361,434
負債合計	45,872,459	52,096,545
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,346,642	6,346,642
資本剰余金	8,838,268	8,838,268
利益剰余金	3,890,798	4,594,255
自己株式	739,719	740,825
株主資本合計	18,335,990	19,038,341
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	919,201	1,146,493
繰延ヘッジ損益	123,859	267,041
為替換算調整勘定	271,496	84,403
退職給付に係る調整累計額	170,241	144,169
その他の包括利益累計額合計	1,484,798	1,642,107
新株予約権	148,016	148,016
少数株主持分	83,213	90,312
純資産合計	20,052,019	20,918,777
負債純資産合計	65,924,479	73,015,323

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	63,188,846	72,781,882
売上原価	59,928,548	69,450,430
売上総利益	3,260,298	3,331,452
販売費及び一般管理費		
運搬費	968,482	1,096,139
貸倒引当金繰入額	5,129	-
役員退職慰労引当金繰入額	2,071	1,796
賞与引当金繰入額	61,889	51,067
その他	1,135,463	1,115,788
販売費及び一般管理費合計	2,173,036	2,264,791
営業利益	1,087,261	1,066,660
営業外収益		
受取利息	16,099	30,796
受取配当金	43,153	55,487
貸倒引当金戻入額	-	56,685
技術指導料	20,696	26,767
鉄屑売却益	42,169	51,832
その他	39,306	102,389
営業外収益合計	161,425	323,958
営業外費用		
支払利息	255,085	277,478
手形売却損	2,100	2,646
持分法による投資損失	21,276	3,388
為替差損	50,565	56,751
その他	17,254	34,450
営業外費用合計	346,283	374,715
経常利益	902,403	1,015,903
特別利益		
固定資産売却益	1,094	2,431
投資有価証券売却益	-	40,233
新株予約権戻入益	616	-
受取補償金	285,720	-
特別利益合計	287,431	42,664
特別損失		
固定資産除売却損	22,683	28,332
投資有価証券評価損	5,054	-
割増退職金	14,783	-
たな卸資産処分損	218,755	-
特別損失合計	261,277	28,332
税金等調整前四半期純利益	928,558	1,030,235
法人税、住民税及び事業税	201,895	192,355
法人税等調整額	321,844	237,046
法人税等合計	523,739	429,402
少数株主損益調整前四半期純利益	404,818	600,832
少数株主利益	5,829	9,377
四半期純利益	398,989	591,454

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	404,818	600,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	387,499	227,392
繰延ヘッジ損益	32,517	143,181
為替換算調整勘定	522,127	150,390
退職給付に係る調整額	-	26,072
持分法適用会社に対する持分相当額	48,562	22,607
その他の包括利益合計	925,671	171,504
四半期包括利益	1,330,490	772,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,318,709	765,239
少数株主に係る四半期包括利益	11,780	7,098

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	928,558	1,030,235
減価償却費	661,051	681,936
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,129	56,685
賞与引当金の増減額(は減少)	57,891	48,851
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,121	1,796
退職給付引当金の増減額(は減少)	50,482	
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		79,210
受取利息及び受取配当金	59,253	86,284
支払利息	255,085	277,478
持分法による投資損益(は益)	21,276	3,388
投資有価証券売却損益(は益)		40,233
固定資産除売却損益(は益)	21,588	25,901
受取補償金	285,720	
売上債権の増減額(は増加)	5,227,352	4,341,933
たな卸資産の増減額(は増加)	26,038	2,149,467
仕入債務の増減額(は減少)	982,333	1,520,878
未払金の増減額(は減少)	162,980	354,465
未払費用の増減額(は減少)	77,077	231,662
その他	219,065	195,371
小計	4,662,727	2,381,848
利息及び配当金の受取額	81,943	86,284
利息の支払額	270,124	281,363
法人税等の支払額	124,966	234,515
補償金の受取額	285,720	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,690,154	2,811,442
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	506,332	1,562,434
有形固定資産の売却による収入	1,400	5,016
投資有価証券の取得による支出	90	7,900
投資有価証券の売却による収入	24	77,960
短期貸付金の回収による収入	22	40,000
その他	5,865	1,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	499,109	1,449,137
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,268,336	3,456,234
長期借入れによる収入	1,411,168	1,657,342
長期借入金の返済による支出	1,262,352	1,173,620
自己株式の純増減額(は増加)	85	1,106
配当金の支払額	123,886	124,284
その他	28,372	31,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,264,978	3,782,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	78,719	38,335
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	154,435	516,109
現金及び現金同等物の期首残高	2,659,334	3,380,231
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,813,770	1 2,864,122

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
(持分法適用の範囲の重要な変更)	
当第2四半期連結会計期間において、翔能金属再生資源(控股)有限公司の出資持分を一部売却したことにより、持分比率が低下し関連会社に該当しなくなったため、同社の100%子会社である大正製薬有限公司とともに、持分法適用の範囲から除外しております。	

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が191,475千円増加し、利益剰余金が124,458千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 (偶発債務)

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー (フィリピンズ)	138,532千円	195,326千円

2 (手形割引高)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	5,639千円	30,069千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	2,830,945千円	2,881,444千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	17,175千円	17,321千円
現金及び現金同等物	2,813,770千円	2,864,122千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	123,886	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	124,287	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	124,284	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	124,274	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	62,568,137	620,709	63,188,846		63,188,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高	87,208	48,175	135,383	135,383	
計	62,655,345	668,884	63,324,230	135,383	63,188,846
セグメント利益又は セグメント損失( )	1,185,955	82,074	1,103,881	16,619	1,087,261

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 16,619千円には、のれんの償却額 11,685千円が含まれております。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	71,973,103	808,778	72,781,882		72,781,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	174,980	56,824	231,804	231,804	
計	72,148,084	865,603	73,013,687	231,804	72,781,882
セグメント利益又は セグメント損失( )	1,131,696	83,542	1,048,153	18,506	1,066,660

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額18,506千円には、セグメント間の取引消去金額19,718千円、のれんの償却額 1,212千円が含まれております。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。



(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円64銭	14円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	398,989	591,454
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	398,989	591,454
普通株式の期中平均株式数(株)	41,371,897	41,427,029
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円48銭	14円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	702,429	635,813
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社の連結子会社である株式会社聖心製作所は、平成26年10月28日に下記のとおり、固定資産の譲渡契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

当該物件は、株式会社聖心製作所が平成26年6月まで本社として使用しておりましたが、業務の拡充に対応し、より一層の経営効率化を図ることを目的として移転しました。その後、当該施設の有効活用について検討し、この度の譲渡に至りました。

2. 譲渡する資産の内容

- |           |                      |
|-----------|----------------------|
| (a) 資産の内容 | 土地<br>建物             |
| (b) 所在地   | 大阪府東大阪市御厨栄町2丁目6-28   |
| (c) 売却益概算 | 330,000千円(特別利益に計上予定) |
| (d) 現況    | 遊休資産                 |

3. 譲渡先の概要

譲渡先の概要につきましては、譲渡先との守秘義務契約により公表を控えさせていただきます。なお、当社及び当連結子会社と譲渡先の間には、資本関係、人的関係、その他特記すべき事項はございません。

4. 譲渡の日程

平成26年11月13日 物件引渡し

## 2 【その他】

第88期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月11日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	124,274千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社大紀アルミニウム工業所  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 辻 内 章 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。